

高等教育開発センターの活動

■教学マネジメント

●シラバスの充実に向けた取り組み

近年、大学教育の視点は「教員が何を教えるか」から「学生は何ができるようになるか」へ転換しています。本学においても、この視点を踏まえ、学生の自律的学修を促し、学生が各授業の到達目標を達成できるように様々な取り組みを行っています。高等教育開発センターでは、その一環として、シラバスの内容を充実させる施策を展開しています。そのため、令和3年度に策定した「シラバス作成の基本方針」及び「シラバス作成要領」をもとに、プログラムによる機械的点検及び記載内容のピア・レビュー（教員相互の点検）を推進しています。本センターにおいては、全学のシラバスについてプログラムによる機械的点検を行うとともに、本年度の全学共通科目（前期・後期）のピア・レビューを行いました。プログラムによる機械的点検とピア・レビューの相乗効果により、全学共通教育のシラバスの記載内容は大きく改善されつつあり、とくにピア・レビューを導入したことにより、シラバスの内容が導入以前と比較すると著しく充実しています。

今後、各学部との懇談会等においてもシラバスのピア・レビューの実施を促し、PDCA サイクルを機能させ、全学のシラバスを一層充実させることを目指しています。

（担当：永松利文）

●学生との意見交換会の実施

大学教育は、これまでの教員本位で提供する授業から学修者（学生）本位の主体的な学修への転換が求められています。その実現には学生の意見や要望を速やかに教学へ反映させる仕組みが不可欠となります。今年度は8月9日（金）に、意見交換会に参加を希望する学生（学部）を募集し、学生と教育担当理事及び高等教育開発センター教員との意見交換会を開催しました。参加学生が積極的に発言し、貴重な意見を得ることができました。その一部は改善に向けて動いています。後期も同じく、参加学生を募り、意見交換会を3月に開催する予定です。なお、後期は3月3（月）・4日（火）に、大学院博士前期課程相当の学生との意見交換会も開催予定で、現在各研究科の参加希望学生を募集しています。

（担当：永松利文）

■学修成果の可視化とエンロールメント・マネジメント

エンロールメント・マネジメントは、本学において「学生に対する支援諸活動を総合的にマネジメントすること」と定義されています。また、以下に示す鳥取大学教育 DX 推進計画の各項目と連動させながら様々なマネジメントの仕組みづくりを週1回のワーキングにて実施してきました。

【鳥取大学教育 DX 推進計画】

1. 授業コンテンツ、課題・レポートのデジタル化及びDB化
2. 授業のベストミックス検討・実施
3. eポートフォリオの運用・活用

4. 学修分析基盤の整備
5. 卒業生からのデータ収集強化
6. 学外学修コンテンツ整備及びレコメンド機能の運用
7. デジタルを活用した授業方法（VR、AR など）の検討、開発、運用

学生が学びやすい学修環境に改善するため、授業のオンデマンド化の検討、対面授業とオンライン授業のベストミックス検討、学外学修コンテンツの充実（今年度はドコモ gacco の活用）を進めています。

e ポートフォリオについて、鳥取大学優秀ポートフォリオ賞を設け、6 名の学生を表彰しました。また、学修成果の可視化については、DP 能力別修得度の表示、学生個々の自己評価、学びの記録を e ポートフォリオで実施しており、さらに活用しやすくなるようにシステム改修を進めています。

カリキュラム改善、授業改善につなげるため、教育に関するデータ（成績、授業アンケート結果、教育力アンケート等）を集約して分析できるように、データウェアハウスを構築しました。卒業生からも卒後の状況を把握し、カリキュラム改善に繋げるため、連絡手段の確立を進めているところです。

（担当：三好雅之・永松利文・瀬戸邦弘・田鍋良臣・香川敬生・田村文男）

■教育の内部質保証（自己点検・評価）の実施・運営

高等教育開発センターの評価活動には、自己点検・評価と授業アンケートがあります。

●自己点検・評価

1) 教育プログラム及び学生受入に関する自己点検・評価

教育プログラム及び学生受入に関する自己点検シートは、認証評価の基準に基づく点検項目のほか、教学マネジメント指針に基づく本学独自の点検項目からなります。令和 5 年度の自己点検・評価では、まず 4-5 月に各教育プログラム（学士 12・修士 6・博士 7）が「教育プログラム」の点検項目（学士 27 区分・大学院 30 区分）、及び「学生受入」の点検項目（学士・大学院とも 4 区分）について自己点検を進め、次いで 6-7 月に高等教育開発センターが 3 段階の判定（①改善の「完了」が認められる状態、②改善の「継続」が求められる状態、③改善の「着手」が求められる状態）を実施し、7-8 月に不備事項の再照会を兼ねた原案環流を行った後、9-10 月に最終的な自己点検・評価結果をとりまとめました。

判定作業の結果、「改善完了」・「改善継続」・「改善着手」の 3 種を比較すると、教学マネジメント項目を除く集計では、「完了」が最大となっており、全体として改善の着実な進展を確認できました。なかでも「学修支援」・「卒業要件」関係はほとんどの項目で、また「授業科目」・「カリキュラム」関係も多くの項目で、改善の完了を確認できます。ただし「成績評価」・「学修成果」関係、あるいは教学マネジメント関係の項目では、改善の継続・着手が必要なものも多く、今後の改善が期待されます。

2) 施設・設備及び学生支援に関する自己点検・評価

施設・設備及び学生支援の自己点検・評価は 2 年に 1 回実施することになっており、令和

6 年度には令和 4 年 10 月－令和 6 年 9 月を対象期間として実施しました。作業は大学機関別認証評価の基準に基づいた「自己点検シート」（施設・設備：6 区分 18 項目、学生支援：5 区分 10 項目）にしたがって、まず関係する組織及び学部・研究科がそれぞれ自己点検を行い、次に高等教育開発センターがその結果を「実施済み」・「一部実施あるいは一部未実施」・「未実施」の 3 段階で判定しました。この結果、ほぼ全ての点検項目で「実施済み」の判定となり、施設・設備、学生支援とも適正に維持・運営されていることを確認しました。（担当：武田元有・瀬戸邦弘・田鍋良臣）

●授業アンケート

1) 授業アンケート集計結果

令和 6 年度における学士課程・一般講義の集計結果を見ると、A 群：授業の内容と進め方（設問 1－8）は概ね平均 4.3 の水準にあり、教員の授業方法については改善が進んでいる一方、B 群：あなたの取り組み（設問 9－12）は平均 3.9 にとどまり、学生の学修活動については課題を残していることがうかがえました。

令和 6 年度 授業アンケート結果（学士課程・一般講義）教員所属別

A 群：授業の内容と進め方

		地域学部	医学部	工学部	農学部	教育支援	米子地区	合計
前期	共通	4.30	4.44	4.28	4.20	4.32	4.34	4.32
	専門	4.34	—	4.22	4.37	—	4.37	4.32
後期	共通	4.25	4.48	4.31	4.38	4.36	4.39	4.35
	専門	4.42	—	4.21	4.36	—	4.43	4.33

B 群：あなたの取り組み

		地域学部	医学部	工学部	農学部	教育支援	米子地区	合計
前期	共通	3.93	4.09	3.87	3.76	3.85	4.02	3.89
	専門	3.90	—	3.86	3.91	—	4.14	3.94
後期	共通	3.85	4.07	3.91	3.95	3.91	4.09	3.93
	専門	4.01	—	3.84	3.92	—	4.13	3.94

前期は第 1・2Q を、後期は第 3・4Q を含む。「教育支援」は教育支援・国際交流推進機構。部局の記載があるものは全て鳥取地区。「合計」はその他部局を含む。

2) 授業アンケート回答率の向上

授業アンケートの資料的な信頼性を確保するには、一定の回答率を確保することが不可欠ですが、令和 2 年度に Web 回答を採用して以来、集計作業の時間短縮・経費節減が進んだ反面、回答率が大幅に下落したため、アンケート回答率の改善に取り組んできました。この結果、令和 3 年度以降は 50% 台を維持し、令和 6 年度には 52.8% の回答率となりました。

令和 2－6 年度 授業アンケート回答率の推移：教員所属別

		地域学部	医学部	工学部	農学部	教育支援	合計
令和2年度	年度平均	14.6%	34.3%	11.5%	20.5%	25.5%	17.9%
令和3年度	年度平均	41.5%	71.2%	43.7%	56.5%	70.3%	53.4%
令和4年度	年度平均	42.3%	82.8%	49.4%	60.6%	77.8%	58.6%
令和5年度	年度平均	39.8%	43.0%	53.3%	55.7%	70.8%	53.7%
令和6年度	第1Q	70.0%	43.5%	34.5%	52.7%	42.6%	49.2%
	前期・第2Q	51.6%	43.5%	52.5%	54.6%	75.7%	57.3%
	第3Q	49.3%	24.5%	24.7%	55.8%	75.6%	47.2%
	後期・第4Q	50.5%	36.6%	50.3%	41.0%	69.8%	50.0%
	年度平均	51.5%	39.3%	50.4%	50.8%	73.0%	52.8%

令和 4 年度以前は鳥取地区の主要部局のみ。令和 5 年度の医学部は医学研究科、農学部は連合農学研究科を含む、令和 6 年度は除く。「教育支援」は教育支援・国際交流推進機構、「合計」はその他を含む。

3) 授業アンケート様式の改正

教育活動の不断の改善には設問項目の定期的な見直しが必要となります。過去の授業アンケート結果を踏まえると、今後の授業改善においては、教員の授業方法に加えて、学生の学修活動を改善する必要があると考えられることから、令和 7 年度より、学生の主体的・能動的な学修活動を促す設問を盛り込んだ、新たなアンケート様式を導入する予定です。またアンケート様式にはこれまで一般講義用・実験実習用の 2 種ありましたが、令和 7 年度から講義・実験とも共通のアンケート様式を採用することにしました。

(担当：武田元有・瀬戸邦弘・田鍋良臣)

■全学 FD・SD 活動の企画・実施

高等教育開発センターは FD・SD 活動として研修会・講演会や授業公開を行っています。

●研修会・講演会

以下の日程・内容で全学の研修会・講演会を実施しました。いずれも、新型コロナウイルス感染症の 5 類移行に伴い、対面方式を基本としながら、遠隔キャンパスから参加する便宜も考慮して Google Meet によりライブ中継するハイブリッド方式で実施しました。また講演は録画の上でオンデマンド配信し、年末講演会については本誌に講演記録を掲載してあります。

1) 新任教員 FD 研修会：令和 6 年 6 月 10 日（月）15：00－17：20

- ・第一部：講演「鳥取大学の教育指針：シラバス作成、講義、成績評価」（永松利文）
- ・第二部：意見交換「第 1 クォーターを振り返って・第 2 クォーターに向けて」

2) 秋季 FD・SD 研修会：令和 6 年 9 月 19 日（木）16：00－18：00

テーマ「学生の能動的学修を促すための授業改善ワークショップ」

- ・レクチャー (三好雅之)
- ・ワークショップ：2 人 1 組でのグループワーク

3) 年末 FD・SD 講演会：令和 6 年 12 月 13 日（金）16：30－18：00

テーマ「自ら学ぶ力の育成をめざして」

- ・趣旨説明 山口武視（教育担当理事）
- ・報告 1「地域学部における学習支援の現状と課題」 塩野谷 齊（地域学部）
- ・報告 2「医学部における学修支援：医学部教育の特殊性と課題」 中曾一裕（医学部）
- ・報告 3「工学部における学修支援」 小野祐輔（工学研究科）
- ・報告 4「農学部生命環境農学科におけるチューター制の運用」 永松 大（農学部）
- ・質疑応答・意見交換 進行：香川敬生（高等教育開発センター）

●授業公開

高等教育開発センターでは、他の教員の授業を見学して授業の手法を学び、また他の教員に自分の授業を参観してもらって助言を受け、かくしてお互い授業改善を進めることを目的として、授業公開を実施しています。令和 6 年度には以下の 3 系統で実施しました。

1) 共通教育棟における全学共通科目の授業公開

- ・前期：7 月 1 日（月）－ 5 日（金）
- ・後期：12 月 16 日（月）－20 日（金）

2) 組織推薦型の授業公開

令和 6 年度の新たな試みとして、各学部・教養教育センターに公開科目を推薦してもらう「組織推薦型」の授業公開を実施しました。可能なものについては動画を撮影しました。

・前期

- ① 4 月 23 日（火）「動物感染症学」 曾田公輔（農学部）
- ② 5 月 10 日（金）「環境計画学及び演習」 宮本善和（工学部）
- ③ 5 月 17 日（金）「土壌物理学Ⅰ」 猪迫耕二（農学部）
- ④ 5 月 23 日（木）「グローバルイシュー」 蕪木絵実（国際交流センター）
- ⑤ 5 月 30 日（木）「プログラミング演習Ⅲ」 徳久雅人（工学部）
- ⑥ 6 月 11 日（火）「生化学Ⅱ」 溝端知宏（工学部）
- ⑦ 6 月 27 日（木）「機構学」 西 遼佑（工学部）
- ⑧ 7 月 12 日（金）「寄生虫病学 B」 金 京純（農学部）

・後期

- ① 10 月 22 日（火）「視覚メディアと多文化コミュニティ」 佐々木友輔（地域学部）
- ② 12 月 3 日（火）「解剖学 A」 割田克彦（農学部）
- ③ 12 月 10 日（火）「園芸学各論」 竹村圭弘（農学部）
- ④ 1 月 30 日（木）「実践プロジェクトⅡ」 影山智明・本宮潤一（工学部）

3) e 授業公開

鳥取大学の e ラーニング・システム「manaba」に「e 授業公開」のページを開設し、「コースニュース」を通じて上記の共通教育棟における授業公開及び組織推薦型の授業公開の情報を通知するとともに、「スレッド」（掲示板）において授業動画のアドレスを公開し、また担当教員・参観教員の質疑応答・意見交換の場を提供しました。

(担当：武田元有・永松利文・三好雅之・田鍋良臣)

●学外 FD・SD 研修会への参加

学内研修会の主催と並行して、学外の研修会にも参加し、大学教育に関する情報収集に努めました。参加した主な研修会のテーマや本センターから参加した教員は以下の通りです。

① 令和 6 年 6 月 15 日（土）

第 71 回・中国四国地区大学教育研究会（愛媛大学を当番校としてオンライン開催）

メインテーマ「教養教育の未来」

参加分科会：人文・社会・自然（田鍋・武田・香川）、外国語（小林）、保健体育（瀬戸）

② 令和 6 年 8 月 21 日（木）～22 日（金）

全国大学教育研究センター等協議会（広島大学）

全体テーマ「大学における教育 DX –その期待・現状・課題–」

基調講演「大学における教育 DX への期待」コーポレートソリューション事業本部

インダストリー営業統括本部公共営業本部 佐美千夏本部長

参加分科会：教学 IR で大学教育はどのように改善されたのか（三好）、

文理融合による教育の意義（小林）、

大学教育研究センター等の役割・存在意義（永松）

③ 令和 6 年 8 月 28 日（水）～30 日（金）

SPOD フォーラム 2024（香川大学：台風のため基調講演のオンデマンド配信のみ）

基調講演「高等教育における Connection を考える」上野千鶴子（東京大学名誉教授）

■ホームページの管理・運用

高等教育開発センターのホームページではセンターの設置目的や業務内容、教員編成を紹介しているほか、センター主催の行事・活動に関する情報、FD・SD 講演会や研修会の資料・動画などを公開するとともに、高等教育に関する学外情報についてお知らせしています。今後も、高等教育に関する全国的な動向や、教授法の技術など、大学教育に関する有用な情報を提供していきたいと考えています。高等教育開発センターへのお問い合わせは、kaihatsu@ml.adm.tottori-u.ac.jp までお願いします。

(担当：田鍋良臣・武田元有)

教養教育センターの活動

教養教育センターは3つの部門（共通教育部門、外国語部門、健康スポーツ部門）から成り、各部門独自の固有業務に加えて、3部門合同の共通業務に従事しています。

■学修活動の支援

教養教育センターは、3部門の共通業務として、全学共通科目に関する新入生への学修支援を行っています。

●全学共通科目オリエンテーション

令和6年4月1日（月）・2日（火）に各学部で新入生向け「全学共通科目説明会」が行われ、このうちセンター教員が地域学部、医学部（生命科学科・保健学科のみ）、工学部において全学共通科目の教育理念・科目編成・履修方法を説明しました。また令和5年度に続き、今回も説明会の解説動画を作成し、センターHPで公開することによって、学生自身が繰り返し説明会の内容を確認できるよう工夫しました。

（担当：井上順子・桐山 聡・小林昌博・田鍋良臣）

●新入生全学共通科目学修相談会

令和6年4月3日（水）に「新入生全学共通科目学修相談会」が開催されました。当日は総数197名の新入生が来室し、12名の教員が相談にあたりました。相談者の内訳は地域学部36名、医学部38名、工学部71名、農学部44名（相談票未回収等8名）でした。昨年度の来室者は286名でしたので、今年度は全体で89名減少したことになります。相談者が減少したのは、全学共通科目オリエンテーションでの説明に加えて、オンデマンドで学生がいつでも視聴できる解説動画を今年度も提供し、それぞれの内容についても引き続き改善してきた成果であると考えられます。

相談内容は、例年と同じく教養科目に関するものが大半で、基幹科目の履修方法や抽選についての質問のほか、自身で行った履修登録内容に問題がないか確認してもらいたいといった要望も多くありました。来年度に向けて、質問が多かった内容を参考に提供資料や解説方法の改善に引き続き取り組んでいきたいと思えます。

（担当：和田綾子・橋本隆司・箕輪 茂・ムラー マイケル）

■各種調査・情報収集：学修成果の把握及び自己点検・評価

教養教育センターは、全学共通科目改革WGを組織し、学修成果や運営体制の調査・分析を行っています。なお調査結果の集計作業は「共通教育部門」が担当しています。

●全学共通科目の自己点検・評価

本学の内部質保証の一環として、令和3年度から全学共通科目の自己点検・評価を開始し、令和5年度には第2回の自己点検・評価を実施しましたが、その結果が令和6年度に本学の公式HPで公開されました。概要は本誌の巻末にも掲載してあります。

●全学共通科目の満足度調査

近年の大学教育では学生本位の教育改革が求められていることを踏まえ、令和 4 年度から「全学共通科目の満足度調査」を開始しましたが、令和 6 年 12 月には第 3 回の調査を 2 年生対象に実施しました。5 段階の選択肢による回答の平均は前回と同じ 3.9 にとどまったほか、依然として文系の地域学部では自然分野への、理系の学部では人文社会への満足度が相対的に低く、引き続き専門外の受講生を意識した授業内容・方法の検討が期待されます。また自由記述では抽選制度の是正に加えて、担当教員の違いに伴う授業内容・水準あるいは成績評価の違いに対する不満・疑問が散見され、教育の質的な一元性について引き続き検討する必要があることを確認しました。

●全学共通科目の授業アンケート・成績分析

共通教育部門では、上記の満足度調査・自己点検に関する集計結果を共通教育改革 WG に提供しているほか、全学共通科目に関する各種データの集計・分析を行っています。

①授業アンケート分析

全学共通科目に関する前期・後期の授業アンケート結果を、キャンパス単位（湖山・米子地区）、科目区分（入門・基幹・主題・外国語・健康スポーツ等）単位で集計・分析しています。集計結果は本誌の巻末に掲載してあります。（担当：武田元有）

②成績データ集計

全学共通科目に関する前期・後期の成績結果について、評点の平均・分布を科目区分ごとに整理し、その結果を共通教育推進委員会に提供しています。（担当：桐山 聡）

■FD・SD 活動：学外研修会・関係会議等への参加

教養教育センターでは学外の各種会議・研修会に参加し、大学改革の動向、教養教育の事例について、情報収集に努めています。

●第 60 回「国立大学教養教育実施組織会議及び事務協議会」

令和 6 年 5 月 25 日（土）に岐阜大学を主催校としてオンライン方式で開催され、小林センター長が参加しました。今後の大学教育をめぐる 4 つの分科会（①「大人数受講科目における PBL 実施方策について」、②「教養教育が大学教育でリードすべきアクションプラン」、③「教養教育（共通教育）におけるコアカリキュラムのあり方について」、④「大学体育・スポーツの意義について」）で議論されたほか、全体会議では「生成 AI の活用について」がテーマとして設定され、講演「高等教育政策の動向と大学等における生成 AI の利活用と課題について」（文部科学省高等教育局大学教育・入試課専門官 久保真理）が行われたほか、金沢大学、横浜国立大学、山梨大学の取組事例が紹介され、AI の使用を想定した授業設計や成績評価をめぐる情報共有・意見交換がなされました。

●第 71 回「中国四国地区大学教育研究会」

令和 6 年 6 月 16 日（土）に愛媛大学を当番校としてオンライン方式で開催されました。今回のメインテーマは「教養教育の未来」であり、気候変動、人口減少、ICT の進歩、イ

ンクルージョンの実現、グローバル化、生成AIの登場など、激動の時代にあって、自ら学び、考え、実践する能力を育成する教養教育の意義は益々重要となっていること、目まぐるしく変化する価値観の中で自己を確立し、未来へ挑戦する力を育成するために必要な教養教育の在り方を模索したいこと、以上が趣旨として説明されました。

午前は全体会として、①基調講演「教養教育の今後のあり方とそれを展開させるための体制づくり」（倉敷芸術科学大学学長 柳澤康信）、②講演「教養教育としての未来思考——愛媛大学『未来思考支援科目』の取組を通じて——」（愛媛大学教育・学生支援機構教育企画室講師 上月翔太）、が行われ、未来に向けて大学組織・教養教育が果たすべき役割について、問題提起・事例報告がなされました。

午後は分科会が行われました。このうち「人文・社会・自然科学分科会」（合同開催）は、「条件・工夫・課題の観点からの授業事例の共有」をテーマとし、共通教育部門の2名（武田・田鍋）が参加しました。また「外国語（英語・初修）分科会」（合同開催）は、「語学教育における普遍性と可変性」をテーマとし、外国語部門の3名（小林・崎原・和田）が、「保健体育・学生支援」（合同開催）は、「教養教育における保健体育科目の役割と価値」をテーマとし、健康スポーツ部門の1名（瀬戸）が、それぞれ参加し、当該分野の教育事情・改革動向に関して情報共有をはかりました。

■共通教育部門・共通教育改革WG：教養科目の企画・運営

全学共通科目の「教養科目」は、体系的な「基幹科目」、個別的な「主題科目」から構成され、「共通教育部門」がその企画・運営に従事するほか、3部門合同の「全学共通科目改革WG」がその改革に従事しています。

●基幹科目の改革：人文社会・選択必修科目に関する抽選制度の是正

令和6年度も昨年度より引き続き、全学共通科目改革WGを立ち上げ、特に人文社会・選択必修科目に関する抽選制度の是正に取り組みました。WGに関しては、全学共通科目の科目区分にできるだけ対応するようバランスに留意して3部門から5名の専任教員を配置しました。特に本年度前期には農学部の新入生の選択必修科目の履修状況を可視化しました。具体的には3つの教養枠（月2・火2・水2）において学生がどれだけ履修をすることができているかを検証し、さらに後期は、全学共通科目の満足度調査を全学部の2年生を対象に実施して、科目区分に応じた学生の不満や要望を抽出しました。上記の履修状況の可視化結果と満足度調査の結果から、現在の選択必修科目の対象学問領域と対象科目を拡張する案を検討することとしました。

（担当：小林昌博・瀬戸邦弘・滝波稚子・武田元有・箕輪 茂）

●主題科目の充実

「教養科目」のうち、古典的・体系的な学問領域を扱う「基幹科目」（人文・社会・自然）は、基本的に17の教科集団が企画・運営しますが、個別的・先端的な問題を取り扱う「主題科目」には既存の学問領域に合致しない分野の授業科目や、特定の教科集団では対応できない学外講師のオムニバス授業も多く、こうした科目は共通教育部門が中心となって企画・

運営しています。令和6年度には以下の授業科目を開設しました。

①主題科目「社会安全政策論」（前期木1）

個人や地域社会の安全をいかに確保するか、そのための施策のあり方や社会正義について、社会安全や危機管理に精通している学外講師の講義を通じて学びます。

②主題科目「日本の財政、税制、税関等の現状」（1Q水3）

日本の財政・金融・地域経済について、行政機関の実務家講師が、現場経験を交えながら講義します。令和6年度には学生の履修機会を考慮して水曜3限に移動しました。

③主題科目「鳥取を知る」（後期月3）

鳥取の魅力を再認識・再発見することを目的として、鳥取大学内外の講師15名が様々な側面から鳥取・鳥取大学を分析する授業科目です。令和7年1月27日（月）の第15回「鳥取大学のこれまでとこれから」では中島学長が講師を務め、鳥取大学の成り立ちや教育理念について説明があったほか、授業の後半は小林センター長の進行で、鳥取大学の教育をめぐる学長・学生の意見交換に当てられました。なおこの科目は、令和6年度後期の一般市民向け「公開科目」にも指定されており、社会貢献の一端も担っています。

④主題科目「教養ゼミナール」（前期・後期）

双方向型・対話型のゼミナール形式の授業で、主に書物の輪読を通じた学生の主体的な学びを特徴としており、令和6年度の湖山地区では学内の様々な学部・センターの教員によって、前期・後期合計13クラスが開設されました。履修者数は延べ117名（前期：7クラス開設、履修者数合計67名、後期：6クラス開設、履修者数合計50名）となっています。また毎学期末には担当教員の座談会を開催し、学生の取組状況や教員の授業方法について情報交換を行っていますが、令和6年度には9月12日（木）4限に前期の座談会を実施し、6名の参加がありました。座談会では、ゼミナールで取り上げたテキストのテーマに触発され、課外にボランティアに参加した学生もいたことが紹介され、対話・思索型の授業形態が学生の問題関心・社会活動にも大きな影響を与えることが確認されました。

（担当：桐山 聡）

令和6年度 教養ゼミナール開設一覧（湖山地区・全13クラス）

「性的少数者に関する書籍を読んで理解を深めよう」	（大木 誠）
「日本の名著を読む」・「『論語』を読む」	（細井由彦）
「読書を楽しむ」	（塩崎一郎）
「福島原発事故を読む」	（北 実）
「ロジカルライティング・プレゼンテーション入門」	（桐山 聡）
「現代メキシコを理解する」	（箕輪 茂）
「子どもの生活とものづくり」・「対話の実践と理論」	（大谷直史）
「日本文化表象論 時間・空間・身体」	（瀬戸邦弘）
「アントワヌ・ド・サン＝テグジュペリの世界」	（清水まさ志）
「哲学の世界」	（田鍋良臣）
「クライシスノベルで危機管理」	（香川敬生）

■外国語部門：外国語科目の企画・運営

コロナ禍という長いトンネルを抜けた後に広がっていたのは大きく変容した世の中でした。日本では少子高齢化が一段と進み、人手不足が加速し、2022年以来のロシアのウクライナ侵攻、ガザにおける戦闘と政情不安、円安によりインフレが進行しました。また、2024年には訪日外国人観光客が過去最高の3,686万人となりましたが、政府は2030年までに6,000万人まで増やそうとしています。2024年には国内で86万人もの人口減少が起こったことは対照的に、世界人口は82億人に達し、今世紀中には100億人を突破しようとしています。こうした状況下では、それぞれの専門分野において活躍し高く評価される人材が、大学時代に外国語をはじめとして豊かな教養を身に付けておくべきことは言うまでもありません。令和6年度（2024年度）は、一層重要度を増している必修科目としての外国語の学修成果の測定や評価方法を昨年度に引き続き探求すると共に、外国語学習の内発的な動機を促し、外国語の修得に寄与するプログラムを各種展開しました。今年度は以下の5項目を報告致します。

（担当：和田綾子）

●令和6年度学長裁量経費「外国語教育における学修成果の評価方法の調査と開発」実施概要

本事業は、令和5年度から継続して取り組んでいる学修成果の可視化と評価方法の開発に関する2年目のプロジェクトです。昨年度は、他大学のカリキュラム状況やループリック開発に関する知見を得ることを目的に、講演会を中心とした学習機会を設けました。今年度は、本学のカリキュラムに即した評価用ループリックの作成と、そのループリックに対応するアセスメントテストの試行的な作成に取り組みました。具体的には、1年次必修科目であるコミュニケーション英語A（オーラルコミュニケーション）、コミュニケーション英語B（リーディング&ライティング）、および実践英語B（リーディング&ライティング）の3科目を対象に、評価用ループリックとアセスメントテストを開発しました。特に実践英語Bでは、アセスメントテストの結果を、項目反応理論を用いて統計的に分析し、設問の難易度や識別力、説明力といった特徴量を算出しました。

さらに、昨年度と同様に3件の講演会を開催しました。講演のテーマは、多読活動、初修外国語（中国語）のカリキュラム編成、および語彙習得に関するものであり、各テーマについて有意義な知見が得られました。

（担当者：小林昌博）

●教養基礎科目（英語）の実施

昨年に引き続き鳥取西高等学校から講師を招聘し、教養基礎科目（英語）を実施しました。本年度は、『Good Reading, Better Grammar（リーディングで深める英文法）』（成美堂）を使用し、リーディングを通して高校で学んだ英文法を復習してもらうと同時に、リスニングや会話練習を通して、本学の英語科目の履修に必要な英語の基礎的な語彙や文法、コミュニケーション能力の強化を目指しました。本年度は英語に苦手意識のある15名が

本科目を受講しました。授業終了時のアンケートによると、本科目では、文法・読解・会話のバランスの良い指導により、受講生は、文法の復習だけでなくまとまった英文を読む力やクラスメイトと英語でコミュニケーションを取る力を向上させることができたようです。来年度以降も引き続き、本科目の受講が必要である学生に本科目について積極的に周知するとともに、本学の英語科目の履修の手助けとなるよう、教科書の選定や授業内容の改善を行なっています。

(担当：重松恵梨)

●「TOEIC スコアアップコース」の実施

今年度も昨年度と同様に、中級レベルのクラスを2クラス同時開講という形式(同一内容で別の曜日)で、各クラス週一回、10月の1週目から14回の授業を実施しました。今年度はOxford社のTactics for the TOEIC Testを使用し、manaba等を活用して自律的学習の支援も行いながら授業を実施しました。受講者数(初回授業登録者数)は合計118名で、過去最高の受講希望者数となりました。本年度は、TOEICスコア向上のために英語多読活動もコースに加え、オリエンテーションとTOEICテスト及び多読活動に関する説明を行った後、リーディング速度テストとTOEIC Bridgeテストを実施し、受講前の受講者の実力を測定しました。最後の授業で、同じくリーディング速度テストとTOEIC Bridgeテストを実施し、受講後のリーディング速度とTOEICスコアの伸びを測定しました。最後の授業で実施した受講者の満足度を調べるためのアンケート結果に基づき、来年度に向けてプログラムの改善を行なっています。

(担当：重松恵梨)

●国内英語イマージョン・プログラム(短期集中英語研修)の実施

令和6年度は、国内での英語イマージョン・プログラム(短期集中英語研修)が6月29日～30日(9:30～16:30)と12月14日～15日(9:30～16:00)(場所:隼Lab. 鳥取県八頭郡八頭町)の合計2回実施されました。このプログラムは国際交流センターと教養教育センターが協力して行っているものです。大谷ショーン先生(オーストラリア出身)を講師とし、参加した学生(1回目:20名、2回目:11名)は、2日間のイマージョン・プログラムの時間を過ごしました。各回ともに、プログラム前日に留学生TAと教員とで事前準備のブレインストーミングセッションを行いました。これにより活発に意見が交わされ、プログラム中も教員とTA(各回とも5名)の一体感のある協働に繋がったことは特筆すべき点でした。プログラム内容は「おとぎ話をベースとしたパロディ劇の創作・発表をグループで実施する」で、教員、TA、学習者が活発に交流し、アクティブラーニングの度合いが高い展開となりました。ストーリー作成や、お互いの意見を英語で伝えながらまとめていく過程を通して、学生は英語で発信していく面白さを実感したようです。2024年度の「Global x Innovation 人材育成フォーラム 中間まとめ」では、「国内にしながら国際経験が積める体制の構築を進めるべき」と提言されています。また、参加者からは毎回「もっと長期間体験したい」という意見が寄せられています。今後は、過去に行っていたような宿泊型の英語合

宿を復活させるなど、海外留学の代替的な位置付けとしてプログラム内容を検討していきたいと考えています。そして、教員や TA の意欲は学習者にも伝わると考えられるため、「一緒にプログラムを作る」という意識を持ち続けていきます。

(担当：クリストファー・ハリス、マイケル・ムラー)

●スペイン語のオンライン自習システムの運用の継続

スペイン語の動詞の活用を授業時間外に自習することができるシステムを構築し、1 年生向けの基礎クラスと 2 年生以上向けの応用クラスの履修者を対象に運用し、多くの学生に教室外学習の機会を提供しました。プラットフォームとして Google フォームを活用し、小テスト形式の教材をクラウド上で公開することで、学生が都合の良い時にいつでもアクセスできるシステムとなっています。基礎クラスでは前後期合わせて 8 回、応用クラスでは前期に 4 回課題をアップロードし、延べ 1,000 人を超える学生が自主的な学習に取り組みました。

(担当：箕輪 茂)

■健康スポーツ部門：健康スポーツ科目の企画・運営

●アフターコロナ社会と健康スポーツ実技科目

2023 年 5 月に COVID-19 が 5 類感染症に移行されましたが、そのため、今年度は久しぶりに春学期からすべての科目をコロナ前の授業形態に戻す事が叶いました。その一方で、COVID-19 が完全に終息した訳でもありませんので、細心の注意を払いながら授業運営を行うこと変わりはありませんでした。ただ、担当者としては、全期間を通して対面授業を実施できる事、受講生同士が同じ空間でワイワイと授業を受けられる風景を前にして、日常と言う「当たり前」が如何にありがたい事か、あらためて実感できた一年でもありました。

ところで、COVID-19 に往時の勢いはありませんが、県内、学内では冬季に際してインフルエンザや百日咳が流行するなど、健康上留意すべき問題が多々見られました。そのために、これまでコロナ禍で培ったノウハウを基に感染防止策を講じています。たとえば、実技に際しては手指消毒用のアルコールやマスク体温計などを準備・携行し、また、「飛沫」による感染を防止する為に外部スピーカ付きマイク等を適宜活用しています。2025 年を迎えて、社会がどのような局面を迎えるのかわかりませんが、常に状況を分析しながら受講生が安心して授業を受けられる環境を作っていきたいと考えています。

尚、今年度は夏季・冬季の集中講義においてアクア 1 (スクーバダイビング)、アクア 2 (カヌー・ウィンドサーフィン)、ゴルフ、キャンプ、スキー 1・2 の実施が叶いました。



●鳥大トレーニングルームをぜひご利用ください

毎年多くの大学関係者に利用されているトレーニングルームですが、COVID-19の5類移行後、まず学生団体への貸し出しを復活させ、その後は個人への貸し出しも実施しています。最近では留学生の皆さんにもご利用いただいています。今後もできる限り、学生の団体活動や学生・教職員個人の健康維持・促進の場として利用していただきたいと考えていますので、みなさんぜひトレーニングルームをご活用ください。

●研究・地域貢献活動の推進

健康スポーツ部門では、大学内のみならず地域における「健康」「スポーツ」「身体」等に目を向け社会・地域貢献活動を積極的に展開してきており、今年度も下記のような取り組みが行われました。また、本部門では大学という教育の場の知の源泉である研究活動も精力的に行っています。（毎月の部門報告より抜粋）

- ①第71回中国・四国地区大学教育研究会に参加する。（5月）
- ②瀬戸准教授が「応援団文化」に関する取材（NHK札幌）を受ける。（7月）
- ③広報誌『風紋』第82号に健スポ授業の記事が掲載される。（8月）
- ④トレーニングルームの個人利用再開の為、事前講習会が生活課の主催で開かれ、健スポ部門では器具の使用説明などで積極的に協力した。（前期・後期開始時）
- ⑤夏季集中科目（スクーバダイビング）を岩美等にて実施した。
- ⑥夏季集中科目（ゴルフ）を吉岡等にて実施した。
- ⑦夏季集中科目（キャンプ）を大山にて実施した。
- ⑧冬季集中科目（スキー）を大山にて実施した。
- ⑨山陰体育学会第63回大会が鳥取大学鳥取キャンパスで開催される。（2月）

データサイエンス教育センターの活動

●数理・データサイエンス・AI教育強化拠点コンソーシアム2023年度総会参加

標記コンソーシアムが、3月29日にオンライン形式で行われ、DS教育センター所属教員2名が参加しました。今回、モデルカリキュラムが改訂になり、新たなキーワードとして「生成AI」が付け加わったことと、高校で内容が改まった情報Iに対応したものになったとの報告がありました。

（担当：橋本隆司、井上順子）

●全学共通科目「データサイエンス入門」の実施と授業改善の取り組み

外部コンテンツを活用したeラーニング教材による授業として、令和3年度から必修科目として開講している全学共通科目（入門科目）「データサイエンス入門」（全学部での必修化は令和4年度から）を実施しているところですが、これまでと同様に本年度も、授業コ

ンテンツのアップデートや学生への周知方法の改善等を目指し、独自の授業アンケートを今年度も実施しました。

本年度の受講状況を見ると、全学で94%の学生が受講完了しており、必修科目として十分な実績であったと思われます。また、データサイエンスに関する関心については、回答の選択肢が異なるため、事前・事後の単純な比較はできませんが、肯定的な回答の割合は、事前64.0%→事後62.0%となりました。一方、「大いに関心があり学習したい」学生は、事前12.9%→事後15.7%のように増加しています。社会におけるデータ・AIの活用についての認識では、「詳しく説明できる」および「簡単な説明ができる」の割合は、事前46.9%→事後60.1%のように増加し、そのうち「例を挙げて詳しく説明できる」回答は、事前4.4%→事後10.1%へ、「簡単な説明ができる」回答は、事前42.5%→事後50.0%へと共に増加しており、リテラシーレベルの教育としては効果があったことが確認されました。

これらの結果を踏まえ、引き続き令和7年度の開講に向けて準備を進めています。

(担当：橋本隆司、井上順子)

●次年度契約会社の変更

令和3年度の開設以来、データサイエンス入門のeラーニングシステムは、ベネッセコーポレーションとの契約に基づくものを利用していましたが、ベネッセコーポレーションとコースベース株式会社の都合により、次年度からはこれをコースベース株式会社との契約に変更する予定です。それに先立ち、コースベース株式会社との打ち合わせを10月18日にオンラインで行いました。

(担当：橋本隆司、井上順子)

●文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム（応用基礎レベル）」に認定

令和5年4月から、工学部において「数理・データサイエンス・AI応用基礎プログラム（工学部）」が始まっていたところですが、このプログラムが、文部科学省による「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（応用基礎レベル）」に令和6年8月27日付で認定されました。

(担当：橋本隆司、井上順子)